

日本型教育の海外展開(EDU－Port ニッポン)
令和 8 年度 応援プロジェクト 申請書

申請者	機関名	
	代表者役職名・氏名(ふりがな)	
	郵便番号	
	所在地	
	HP	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属部署・役職名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	E-mail	

1. 申請カテゴリ

(学校段階) 最も該当する① <u>項目</u> に☑	(テーマ)最も該当する① <u>項目</u> に☑	(重点テーマ)該当する場合は☑(複数回答可)
☐ 幼児教育	☐ 理数教育・工学教育	☐ 「知・徳・体」といった全人教育を推進する取組
☑ 初等中等教育	☐ 外国語教育	☑ 協調性や共感力といった非認知能力を含む21世紀スキルを育む取組
☐ 高等教育・職業教育	☐ 国際理解教育	☑ 協調性や共感力といった非認知能力を含む21世紀スキルを育む取組
☐ 社会教育	☐ 体育教育	☑ 教科の枠を超えて各教科等の学びを結びつけ、実社会の課題を自ら考えて解決する力を育む取組
☐ 教師教育	☐ 音楽教育	
☐ その他(自由記入)	☐ 学校保健	
	☑ ICT 活用	
	☐ キャリア教育	
	☐ ESD	
	☐ その他(自由記入)	

2. 事業名称、事業目的及び概要等

事業名称(30 字程度)	〇〇
事業の目的(50 字程度)	A国におけるICTを活用した〇〇活動について、〇〇〇とその改善方法を明らかにする。
事業概要(150 字程度)	〇〇
相手国・地域	A 国

3. 公募要領上で求められている要件への対応について

[illegible]

5	相手国・地域において、教育関係当局・機関との一定の連携実績又は具体的な協議の実態があり、プロジェクトの円滑な実施に必要な協力が得られていますか。	☒ はい / ☐ いいえ 相手国・地域の教育関係当局・機関： A国B学校、C大学、D教育委員会 上記機関との関係： ○○年○○月の○○の際に、本プロジェクトにおける協力体制の具体的協議を行った。本プロジェクトが実施される際は、上記機関は、○○○○をするということになっている。
6	日本の教育の国際化など質的向上に資するよう、プロジェクトの成果をどの程度の規模を持って、どのように国内に還元する計画ですか。	計画全体を通じて、国内の○○校○件の参画を予定しており、○○担当教員の議論の場を用意している。また、A 国 B 学校での取組を通じ、日本の○○を再認識する機会となることも期待している。取組の成果を論文にまとめ、○○学会の学会誌に投稿したり、全国大会で発表したりすることを計画している。これらの活動は○○名ほどを対象としている。
7	想定されている相手国・地域以外への事業展開については、どのような計画がありますか。	A国以外については、E国F地域において、○○を展開しており、2027 年以降は○○において○○を実施する計画である。 A国での成果を踏まえ、G地域における展開を検討する。

4. 事業内容・スケジュール

いつ、どのような活動を実施し、どのようなアウトプットが期待されるか、簡潔に説明してください(活動を 3～4 つ程度にまとめて記載)。

	活動内容	期待されるアウトプット
活動 ①	A国の○○の現状、課題を把握する。 ・現地で使用されている○○に関連する○○を、日本と比較分析し記載内容の課題を明確にする。 ・○○について説明資料を作成し、B 校において○○を対象とした勉強会を開催する。	・A国の○○の現状、課題が明らかになる。 ・説明資料○種類を作成する。 ・参加予定者○名において、対処すべき課題や方策に対する共通理解が得られる。
活動 ②	A国においてD教育委員会と共同で、B校の○○を対象に、○○ワークショップを行う。 ・A国の○○に専門家・指導員等を○名派遣する。 ・○名を対象に○○ワークショップを行う。	・ワークショップ参加者○名が、○○に対する具体的な対処方法を身に付ける。
活動 ③	A国においてD教育委員会と共同で、○○を対象に、○○研修を行う。 ・活動②でワークショップに参加した○○が、○○地域において研修を行う。 ・○名を対象に○○研修を行う。	・研修参加者○名が、○○に対する○○を身に付け、○○となる。
活動 ④	C大学と共同で本事業の成果についてまとめる。 ・本プロジェクトの取組を論文にまとめる。 ・○○学会の学会誌に投稿する。 ・○○全国大会で発表する。	・○○学会の学会誌に論文が掲載される。 ・○○学会の全国大会で発表する。

スケジュール

	1 年目			2 年目			
	第二四半期 (7 月～9 月)	第三四半期 (10 月～12 月)	第四四半期 (1 月～3 月)	第一四半期 (4 月～6 月)	第二四半期 (7 月～9 月)	第三四半期 (10 月～12 月)	第四四半期 (1 月～3 月)
活動①	←→	◆	◆				
活動②		◆	◆				
活動③				◆	◆	◆	
活動④			←→				←→

凡例: ◆ = 研修など数日の活動 ←→ = 教材作成など長期にわたる活動

5. 事業の規模

本プロジェクトへの参加人数	目標値(令和 8 年 度中)	目標値(令和 9 年 度中)
日本側の教員、職員、指導者、学生・生徒・児童・園児、その他関係者の数(人)	100	200
相手国側の教員、職員、指導者、学生・生徒・児童・園児、その他関係者の数(人)	200	400

※実施後、「その他関係者」の属性を明らかにすること。

6. 事業の実施体制

連携する他の機関とどのような役割・責任分担で実施するのか、簡潔に説明してください(150 字程度)。

全体の企画、実施管理については、申請主体である〇〇が行う。〇〇法人〇〇学校は、4.実施内容・スケジュールに記載の活動②のB校に〇〇の専門家・指導員等〇名を派遣する。また、活動③に記載の〇〇研修の内容 等についても〇〇法人〇〇学校が主担当で計画する。活動②③においては、D教育委員会と〇〇において連携する。〇〇法人〇〇支局は C大学との関係が構築されているため、活動④のC大学との取組について中核役として計画を進める。	
日本側連携機関	〇〇法人〇〇学校、〇〇法人〇〇支局
相手国側連携機関	A国B学校、C大学、D教育委員会

7. 過去の実績

本プロジェクトの実施に資する実績について簡潔に説明してください。過去に EDU-Port ニッポンで採択された実績がある場合は必ず記載ください。

実績の概要(100 字程度)	本プロジェクトにどう活かしますか(100 字程度)
〇〇年度 JICA 草の根支援事業「〇〇における〇〇プロジェクト」に採択され、〇〇を実施している。このプロジェクトは〇〇において、〇〇の課題に対応するものである。	JICA 草の根事業としては、〇〇に取り組んでいたが、本プロジェクトでは、〇〇に取り組む計画である。草の根事業では、〇〇の方法をとっていたが、本プロジェクトでもその経験を活かして、〇〇に取り組みたい。

本プロジェクトは、過去に EDU-Port ニッポン公募事業で採択された同一国・同一内容の事業の継続事業ですか。 ☒ はい / ☐ いいえ

「はい」の場合は、採択年度及び案件名を記載ください。

採択年度	案件名
令和〇年度	応援プロジェクト「〇〇」

8. その他(任意記載)

1.～6. で記載しきれなかった事項がある場合は、記載してください(200 字程度)

協調性や共感力といった非認知能力を含む21世紀スキルを育む取組については、〇〇や〇〇を計画している。 教科の枠を超えて各教科等の学びを結びつけ、実社会の課題を自ら考えて解決する力を育む取組については、〇〇を〇〇し、〇〇することを計画している。

9. プロジェクト終了後の EDU-Port ニッポンへの協力

※プロジェクト終了後も、EDU-Portニッポン事業改善のためのフォローアップ調査や、セミナー等でのグッド・プラクティスの共有にご協力をお願いしております。同意いただける場合、下記ボックスにチェックをお願いします。

☒ 事業終了後も、フォローアップ調査やセミナー等での発表に協力する。